

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

HOYA 7741

◇総合光学メーカー

牧野フライス製作所 6135

◇工作機械専門メーカ

KDX不動産投資法人 8972

◇総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → P2 □トピックス → P5 □ファイナンスメモ → P6

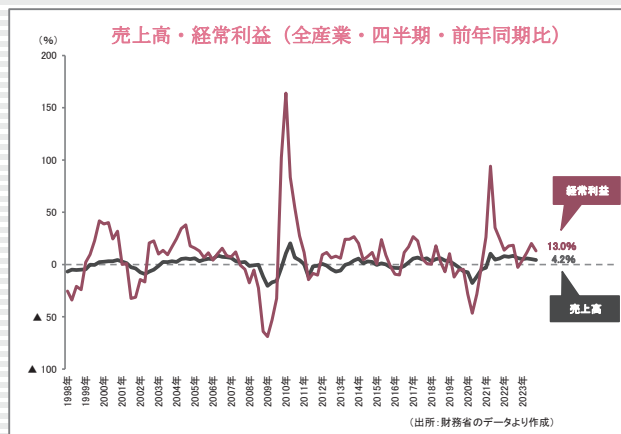
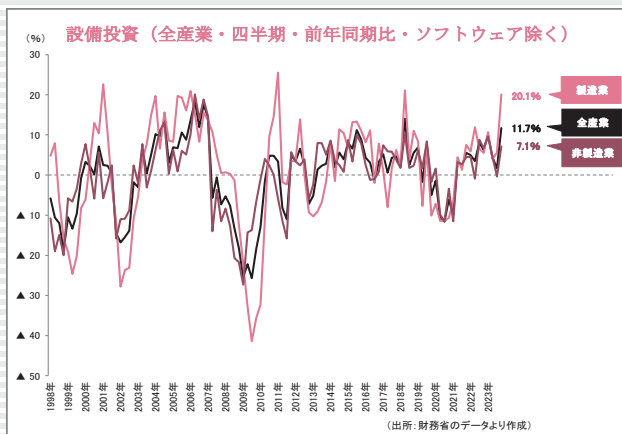
2023年10～12月期の設備投資、11四半期連続プラス

財務省が発表した2023年10～12月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業（金融・保険業を除く）の設備投資は、前年同期比11.7%増の12兆3323億円だった。プラスとなるのは11四半期連続。

設備投資の内訳を見ると、製造業は前年同期比20.1%増と11四半期連続でプラスとなった。電子部品などを製造する情報通信機械や自動車などの輸送用機械が、生産体制強化で投資が伸びたとみられる。非製造業では情報通信業や運輸業、郵便業などがプラスに寄与し、同7.1%増と2四半期ぶりの増加となった。

全産業（金融・保険業を除く）の売上高は、前年同期比4.2%増の388兆2060億円と11四半期連続の増収となった。うち製造業が同3.2%増、非製造業は同4.6%増だった。

全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は、前年同期比13.0%の25兆2754億円と、4四半期連続の増益となった。製造業が、前年同期比19.9%増と2四半期ぶりにプラスに転じた。供給制約の緩和による増産が進んだとみられる輸送用機械や石油・石炭が増益に寄与した。非製造業も、同9.5%の増益だった。宿泊や飲食などのサービス業の増加が目立ったほか、発電燃料価格の下落などで電気業が増益に転じた。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2024年3月21日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	56.42	36,720	1
1365	iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	56.40	48,110	1
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	56.35	57,820	1
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	56.17	31,140	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	56.05	33,270	10
1464	iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	39.16	31,540	1
1367	iFreeETF TOPIXレバレッジ(2倍) 指数	TOPIX レバレッジ(2倍) 指数	38.28	39,340	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍) 指数	38.14	50,670	10
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	30.15	25,925	1
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	28.29	2,191	10
1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	日経平均株価	26.29	42,320	1
1320	iFreeETF 日経225(年1回決算型)	日経平均トータルリターン・インデックス	26.22	42,170	1
1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価	26.21	42,380	1
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17電機・精密	25.97	38,850	1
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®(為替ヘッジなし)連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	25.59	28,120	1
1346	MAXIS 日経225上場投信	日経平均株価	25.25	42,110	1
1397	SMDAM 日経225上場投信	日経平均株価	25.22	41,260	1
1329	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日経平均トータルリターン・インデックス	25.22	42,210	1
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	25.20	40,890	1
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価	24.95	3,245	1
1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30連動型上場投信	TOPIX Core 30	24.62	1,473	10
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17不動産	24.01	42,140	1
1622	NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17自動車・輸送機	22.97	38,280	1
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17商社・卸売	21.60	88,680	1
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17機械	21.57	58,610	1
1319	NEXT FUNDS 日経300株価指数連動型上場投信	日経300	21.34	504	1,000
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	21.06	8,618	10
1618	NEXT FUNDS エネルギー・資源(TOPIX-17) 上場投信	TOPIX-17エネルギー・資源	20.14	21,985	1
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ) 上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	19.76	5,383	10
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	19.33	5,489	10

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2024年3月21日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

HOYA 7741

株価と売買高（週足）



- 発行済株式数 350,958千株
- 株価(2024/3/19) 19,590円
- E P S 471.78円
- P E R (連) 41.5倍
- 高値(2024/3/4) 20,095円
- 安値(2023/1/6) 12,265円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/3	661,466	210,706	164,507	446.45	110.00
23/3	723,582	215,832	168,638	469.76	110.00
24/3予	756,000	217,000	166,000	471.78	—

◇総合光学メーカー

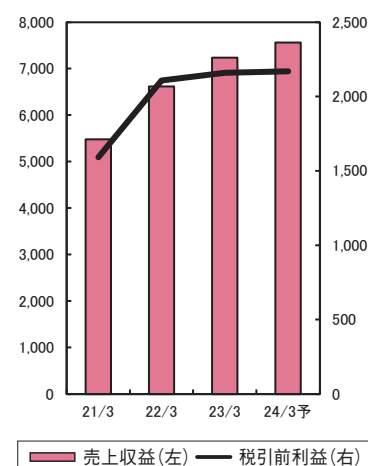
同社は1941年に光学ガラス専門メーカーとして創業した総合光学メーカーで、メガネやコンタクトレンズ、医療用内視鏡、白内障用眼内レンズ、さらには半導体やデジタル機器産業を支える精密機器、デバイスなどを多角的に展開している。

2023年3月現在、海外売上高比率76%、従業員に至っては約91%が外国人で、世界に約160の拠点、子会社を有し、約36000人の社員を擁するグローバル企業である。多数の製品が海外でトップシェアを誇っており、半導体用マスクブランクス(半導体の微細で複雑な回路パターンを半導体ウエハに転写する際の原版)や、FPD用フォトマスク(テレビやPC、スマートフォンのフラットパネルディスプレイを作るときに使用する回路の原版)、HDD用ガラスサブストレート(HDDにおいてデータが書き込まれる重要部品)、光学レンズが世界シェアNo.1を確保している。

「情報・通信」と「ライフケア」という2大事業分野を柱に据え、「情報・通信」分野で技術的な競争力を発揮し、高いシェアで安定的に収益を確保する一方、「ライフケア」分野へ積極的に経営資源を投入することで成長を加速させている。

コアバリューとして、80年以上にわたり培った高度な光学技術、ガラスや樹脂等の精密加工技術、低コストで大量かつ安定的な品質で生産するノウハウなどを掲げる。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

牧野フライス製作所 6135

● 発行済株式数 24,893千株
● 株価(2024/3/19) 6,130円
● P E R (連) 10.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	186,591	11,300	14,274	12,042	499.23	60.00
23/3	227,985	17,492	19,906	16,073	671.86	150.00
24/3予	217,000	14,800	16,700	13,400	562.23	150.00

◇工作機械専門メーカー

同社は工作機械専門メーカーで、時代を捉え、顧客の期待を超える技術開発力が強みとなっている。2027年度には売上高2700億円、営業利益率12.0%、ROE11.0%を目指す。

工具を自動で選択・交換でき、穴あけや面削り等複数の加工を1台でこなすマシニングセンタ（立形：金型の加工に使用、横形：自動車・建設機械・エネルギー関連及び半導体製造装置等の産業での部品加工に使用）や、放電加工機（放電エネルギーを利用して加工を行う機械）、レーザ加工機、フライス盤（工具を回転させ平面、穴、溝などを加工する機械）といった工作機械を開発・製造し、販売している。

1970年代から積極的にグローバル展開を進め、アジアやアメリカを中心に海外売上高比率は約8割（2023年12月）に達する。

KDX不動産投資法人 8972

● 発行済口数 4,142,897口
● 株価(2024/3/19) 152,500円
● P E R 13.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/10	16,655	7,494	6,572	6,571	3,872	7,745
24/4予	38,232	16,748	14,523	31,794	7,674	3,800
24/10予	36,210	17,177	14,976	14,976	3,615	3,800

(注) 2023年10月31日を分割の基準日とし、2023年11月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を実施。EPSは、2023年4月期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算出。2024年4月期は負ののれん発生益等を除いた金額を分配すること、2024年10月期は内部留保の取崩額を分配金に充当することを前提にしているため、分配金は、EPSの金額とは異なる。

◇総合型REIT

ケネディクスグループをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、J-REIT最多の物件を誇る。2023年11月に、ケネディクス・オフィス投資法人とケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ケネディクス商業リート投資法人の3REITが合併し誕生。

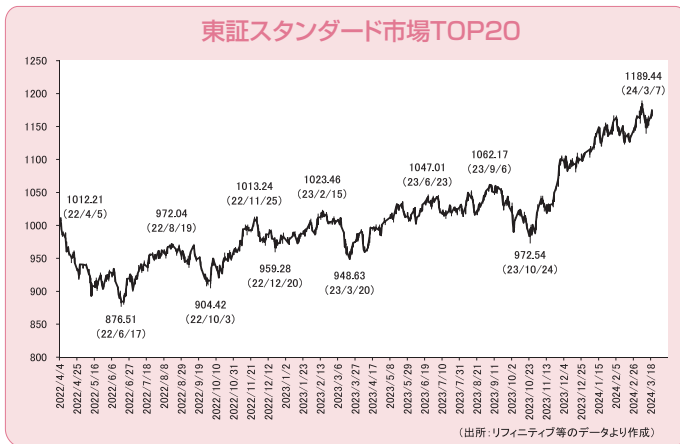
2024年2月1日現在の保有物件は351件、取得総額11,738億円で、投資対象エリアは東京23区が44.5%、その他東京経済圏が22.6%、地方経済圏が33.0%を占めており、主な物件は沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん（沖縄県）や、KDX浜松町プレイス（東京都）、KDX新橋駅前ビル（東京都）などである。

2024年4月期および2024年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3,800円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

堅調な企業業績や米国株高などを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新するなか、投資家心理が大幅に改善して、東証スタンダードTOP20も上昇した。個別では、大分県の佐伯広域森林組合と林業DXの実現に向けた協定を締結すると発表した住信SBIネット銀行や、小野薬品工業が臨床試験のグローバル一元管理を目的に同社システムを導入したと発表した日本オラクル、80万株・15億6000万円を上限とした自己株式取得枠を設定すると発表した三谷商事、三菱ロジスネクスト、ハーモニック・ドライブ・システムズ、三菱食品などが上昇。半面、フクダ電子や上村工業、アコムなどは下落した。

主な指数	2/19終値	3/19終値	騰落率
日経平均株価	38,470.38	40,003.60	4.0%
東証スタンダード市場TOP20	1,137.97	1,174.15	3.2%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/19 終値	3/19 終値	騰落率 %	概算時価総額 3/19 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,910	6,870	-0.6%	9,134	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,963	3,040	2.6%	2,306	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ライフ・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,000	1,005	0.5%	1,323	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,704	1,770	3.9%	1,232	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	8,593	8,588	-0.1%	7,312	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロンリアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	11,585	12,405	7.1%	15,914	国内を拠点とした情報システム構築のためのソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	11,680	10,990	-5.9%	1,989	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,575	4,180	16.9%	4,026	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,890	1,882	-0.4%	1,509	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,837	2,884	1.7%	1,359	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	7,400	6,610	-10.7%	2,590	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,463	1,758	20.2%	1,876	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	1,800	2,144	19.1%	3,233	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	914	928	1.5%	1,796	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,080	5,450	7.3%	2,373	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,025	4,125	2.5%	3,376	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,214	2,293	3.6%	2,161	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,828	1,935	5.9%	2,322	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPGガス等)、情報システム関連(システム開発、ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	404.3	397.6	-1.7%	6,229	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,520	3,605	2.4%	1,774	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。

ファイナンスメモ

2024年3月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
168A	東G	イタミアート	420,000	150,000	85,500	3/21-3/27	4/8
160A	東S	アズパートナーズ	393,000	517,000	136,500	※1 3/18-3/29	※2 4/4~4/10
173A	東G	ハンモック	50,000	1,277,000	199,000	3/27-4/2	4/11
175A	東G	Will Smart	200,000	472,000	100,800	4/1-4/8	4/16
176A	東G	レジル	150,000	5,005,100	773,200	4/9-4/16	4/24
177A	東G	コージンバイオ	850,000	—	127,500	※1 4/9-4/19	※3 4/25~5/2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

※1 上場予定日の確定に合わせて更新されます。

※2 2024年4月4日から4月10日のいずれかの日（上場日の4営業日前までに決定予定）

※3 2024年4月25日から5月2日のいずれかの日（上場日の4営業日前までに決定予定）

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
178A	ETF	グローバルX 革新的優良企業 ETF	Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index (配当込み、円換算)	2024/4/10
179A	ETF	グローバルX 超長期米国債 ETF (為替ヘッジあり)	ICE US Treasury 25+ Year Bond Index (円建て、円ヘッジ)	2024/4/10
180A	ETF	グローバルX 超長期米国債 ETF	ICE U.S. Treasury 25+ Year Bond Index (円換算)	2024/4/10

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2652	東S	まんだらけ	2024/4/30	1 → 5
3399	東S	丸千代山岡家	2024/4/30	1 → 2
5132	東G	pluszero	2024/4/30	1 → 3
5588	東G	ファーストアカウンティング	2024/4/30	1 → 2
1807	東S	佐藤渡辺	2024/5/31	1 → 2
8976	東R	大和証券オフィス投資法人	2024/5/31	1 → 2
4013	東G	勤次郎	2024/6/30	1 → 2
6361	東P	荏原製作所	2024/6/30	1 → 5
7740	東P	タムロン	2024/6/30	1 → 2
9260	東P	西本Wismettacホールディングス	2024/6/30	1 → 3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いとなります。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

- ※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。
- ※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。
- ※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社



航空宇宙戦略 グローバルファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している航空宇宙関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大 3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年 1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。